

# 平成30年度事業計画書

平成30年3月

公益財団法人 高速道路調査会

# 目 次

## 【1】 事業計画

### I 公益目的事業 1

#### 1調査研究事業

- (1) 調査研究
- (2) 研究助成

#### 2情報提供事業

- (1) 機関誌『高速道路と自動車』の発刊
- (2) 「道路と交通論文賞」の表彰
- (3) 調査研究成果等の出版、研究報告書・関係資料の閲覧等
- (4) 講演会の開催
- (5) 研究発表会の開催
- (6) 海外道路情報の収集・提供
- (7) 国際道路機関との情報交換・技術交流

### II 公益目的事業 2

#### 講習等事業

- (1) 講習会の実施
- (2) 高速道路の点検診断に関する資格制度
- (3) 海外道路調査団の派遣
- (4) 留学支援

### III 公益目的事業 3

#### 展示会事業

- (1) 展示会の開催
- (2) 新技術等のインターネットによる情報提供

### IV 公益目的事業 4

#### 協力・支援事業

- (1) 「防災エキスパート」への協力・支援
- (2) 高速道路における救急救命対策への協力・支援

### V 収益事業 1

#### 調査研究事業

## 【2】 組織運営

### 1会員

- (1) 賛助会員
- (2) フェロー会員

### 2評議員会、理事会

### 3業務執行体制、内部管理体制

- (1) 業務執行体制について
- (2) 内部管理体制について

## 目次【1】事業計画Ⅰ～Ⅴの事業内容は次のとおり

### ○ 公益目的事業 1

高速道路などの経済的、技術的諸課題に関する調査研究および研究助成ならびに事業活動から得られた有用な情報の提供、普及・啓発を通して科学技術の振興に寄与する事業  
(調査研究事業、情報提供事業)

### ○ 公益目的事業 2

高速道路の建設・管理・運営に携わる人材の能力開発、技術力向上に資する講習会などの実施、海外道路調査などの機会の提供ならびに高速道路の点検診断に関する資格制度によって人材の育成を図る事業  
(講習等事業)

### ○ 公益目的事業 3

高速道路に関する新技術・新工法、新サービスなどの普及・活用促進を図る展示会の開催などを通して技術開発を促進し高速道路の適正な建設整備、管理保全に寄与する事業  
(展示会事業、新技術等のインターネットによる情報提供)

### ○ 公益目的事業 4

高速道路の安全性・信頼性・利便性の向上など社会に貢献する目的の事業  
(協力・支援事業)

### ○ 収益事業 1

受託契約による調査研究および協力・支援業務の実施  
(調査研究事業)

## 【1】事業計画

平成 30 年度において実施する事業を、中期事業計画（平成 28～30 年度）に掲げる個別事業計画に沿って次のとおり定めた。

### I 公益目的事業 1

#### 1 調査研究事業

学識経験者によって構成する「総合研究委員会」を設置し、総合的に調査研究活動の方針を審議する。この審議結果に基づき各研究部会（経済・経営研究部会、道路・交通工学研究部会、高速道路クオリティ研究部会）は、高速道路などに関する社会経済、技術や環境保全など具体的な研究テーマを設定し調査研究を行う。

##### (1) 調査研究

各研究部会は、研究課題ごとに当該分野に精通する学識経験者と経験豊富な専門家などから構成する専門研究委員会を設け、調査研究を行う。

研究にあたっては、講習等事業と連携を図り研究成果を積極的に情報発信するほか、若手研究者などとの人的ネットワークの拡充を目指す。

##### ○ 経済・経営研究部会

高速道路整備による経済効果、有料道路制度、総合交通政策および道路事業の推進や枠組み、関連する法令などについて調査研究を行う。

##### ◇ 高速道路を利用した物流に関する調査研究委員会

高速道路の交通量等のデータおよび様々な経済指標を用いて、物流施設など産業拠点が高速道路 IC 周辺へ立地することにより、地域経済に与える影響について検証する。（平成 29 年度からの継続）

##### ○ 道路・交通工学研究部会

高速道路の建設と維持管理の技術および交通安全対策について調査研究を行う。

##### ◇ 高速道路の舗装技術史に関する調査研究委員会

高速道路の舗装技術は、一般道路の建設・維持管理にも広く活用されている。本研究は、高速道路の黎明期から最新技術に至るまでの舗装技術の変遷について取りまとめ、今後の維持管理に資する技術資料を作成し公表することにより、今後の舗装技術の維持・向上に貢献することを目的とする。併せて、若手技術者の技術力向上や技術の伝承を図る。

今年度は、引き続き資料の収集・整理および執筆を進め、報告書の取りまとめを行う。（平成 27 年度からの継続）

##### ◇ 高速道路の施設技術史に関する調査研究委員会

高速道路の新設工事の減少に伴い、若手技術者の OJT（On The Job Training）の機会やベテラン技術者からの技術の伝承の機会が減少していることは明らかである。また、道路の維持管

理を行ううえで管理対象となる道路施設の成り立ちを知っておくことは、技術者として大変重要なことであり、これまで道路会社が培ってきた施設技術について、特に技術の変遷をその背景等と関連付けて書き留めておく必要性は非常に高い。

本研究は、高速道路における黎明期から最新技術に至るまでの施設技術の変遷を技術資料として取りまとめることを目的とする。併せて、若手技術者の技術力向上や技術の伝承を図る。

今年度は、引き続き資料の収集・整理および執筆を進め、報告書の取りまとめを行う。(平成 28 年度からの継続)

#### ◇ **高速道路における交通ビッグデータの活用に関する調査研究委員会**

昨今、情報通信技術の飛躍的な発展に伴い、様々な分野においてビッグデータの活用が積極的に進められており、道路交通分野においても、車両やドライバー等から得られる様々なビッグデータ（以下「交通ビッグデータ」という。）の活用や技術の検討が進められている。

一方、日本の社会は、高齢化による人口構造の変化や訪日外国人の増加など、様々な環境変化の局面を迎えており、本研究は、今後の高速道路における交通ビッグデータを活用した新たなサービスの提供の方向性について研究を行うものである。

今年度は、交通ビッグデータを取り巻く状況の調査・整理を行う。(平成 29 年度からの継続)

#### ○ **高速道路クオリティ研究部会**

高速道路利用者へのサービス、道路機能、道路の高度活用、景観、環境および道路緑化の向上と啓発について調査研究を行う。

#### ◇ **高速道路における緑の価値の定量的評価に関する調査研究委員会**

二酸化炭素の吸収・固定や生物多様性の保全などに係わる緑の価値、安らぎや癒しに繋がる生理・生体反応、あるいは休憩施設における緑の空間がもつ経済的な価値などについて把握、評価することを目的とする。それらの成果はできるだけ分かりやすく、技術者だけでなく広く一般にアピールできるリーフレット等に取りまとめることを目指す。

今年度は、定量的評価の試算などの調査研究内容について報告書の取りまとめを行う。(平成 28 年度からの継続)

#### 【小委員会】道路緑化技術に関する検討会

高速道路における緑化や環境・景観などに関連するさまざまな技術や関連する内容について幅広く議論、検討を進めている。

今年度は、高速道路における様々な環境保全対策や植栽木の倒木リスクなどについて、現地視察も含めて検討する。(平成 23 年度からの継続)

#### ◇ **高速道路の快適性向上に関する調査研究委員会**

少子高齢化がより顕著となり経済成長の鈍化が見込まれ、老朽化するインフラが大きな社会的課題となる一方、自動車技術の革新的な進展がみられるなか、高速道路の機能を維持しつつ質を向上させる手法について多角的な視点から検討する。

今年度は、多様化する休憩施設利用者に対応した休憩施設のあり方について現地調査も含めて検討を行う。(平成 26 年度からの継続)

#### ◇ **高速バスストップの今後のあり方に関する調査研究委員会**

公共交通利用促進の観点から、高速バスストップのバス停や結節点としての機能等の高速バスストップのユーティリティー、ならびに高速バスストップを取り巻く主体間連携の状況に着目し

た調査研究を進め、高速バスストップの今後のあり方について調査研究することを目的とする。  
今年度は、高速バスストップの利用者に着目した調査を検討・実施する。(平成29年度からの継続)

## (2) 研究助成

研究活動の活性化、若手研究者の育成および実務者による研究の奨励を目的として、高速道路などに関連する社会的・経済的・技術的な研究課題を公募し、応募の中から選定した研究について助成を行う。

## 2 情報提供事業

学識経験者や専門家によって構成する「情報提供事業委員会」および「編集委員会」を設置し、情報提供事業の基本方針や運営方法などを審議する。この審議結果に基づき、当法人で実施した調査研究の成果ならびに海外の高速道路を含む幅広い分野の各種情報などを広く社会に普及・活用されるよう当法人のウェブサイトや機関誌などを通して発信し提供する。また、インターネットを利用した情報提供は、高速道路のサポーターの輪を拓けるといって有効であり、効果的・効率的に活用できるよう当法人ウェブサイトの充実を図る。

なお、研究発表会や講演会などは、他機関の技術者継続教育(CPD: Continuing Professional Development)プログラムの制度を活用し、より多くの参加者を募るよう努める。

### (1) 機関誌『高速道路と自動車』の発刊

高速道路と自動車などに関する諸問題や技術課題について取りあげる『高速道路と自動車』を毎月1日に発行する。本誌の編集方針および掲載内容は「編集委員会」で、「技術レポート」欄に投稿のあった内容は「技術レポート委員会」で審議し掲載する。

今年度は3回程度、特集号を企画する。

### (2) 「道路と交通論文賞」の表彰

道路と交通に係わる新進気鋭の研究者を育成し実務者による研究を奨励することを目的として、『高速道路と自動車』に投稿・掲載された研究論文を対象に「道路と交通論文賞」の表彰を行う。選考は、経済社会と技術の2部門に分け、各分野に精通する学識経験者と経験豊富な専門家で構成する「道路と交通論文賞選考委員会」で審査・選考し授賞論文を決定する。

### (3) 調査研究成果等の出版、研究報告書・関係資料の閲覧等

調査研究成果および高速道路の社会的・経済的・技術的な諸課題に関する知識などの普及・活用の促進を図ることを目的に、各種出版物の販売や閲覧サービスを行う。

また、現在販売中の書籍については必要に応じて更新等の検討を行う。

### (4) 講演会の開催

国内外の高速道路などに関する知識の普及・啓発ならびに高速道路事業への理解促進を目的として、学識経験者・官公庁・高速道路事業者および民間企業の有識者などを講師に迎え講演会を開催する。

### (5) 研究発表会の開催

当法人の調査研究の活動と成果や助成対象とした研究などを広く一般に公表し、普及・活用の促進を図ることを目的として研究発表会を開催し、積極的に情報発信する。

## (6) 海外道路情報の収集・提供

海外の道路関係機関で発行している機関誌や公表している報告書・ウェブサイトなどから日本の高速道路事業に有益と考えられる情報や当法人で実施した調査研究活動の中で収集した海外の道路関連情報を当法人の機関誌やウェブサイトを通して広く一般に提供する。

## (7) 国際道路機関との情報交換・技術交流

海外の高速道路における経済・技術に関する情報を収集することを目的として、道路関係の国際機関に加盟し、各機関が主催する国際会議への参加を通して、情報交換や技術的・人的な交流などを行う。

今年度は、WRA-PIARC、IRF、REAAA、TRB、EASTS-JAPAN、IBTTA に継続して加盟し、収集した有益な情報は、調査研究の基礎資料として利用するとともに、当法人の機関誌やウェブサイトなどを通じて広く一般に発信する。

### <加盟団体>

機関名略称	機関名	本部
WRA-PIARC	World Road Association-Permanent International Association for Road Congress (世界道路協会)	フランス
IRF	International Road Federation (国際道路連盟)	アメリカ
REAAA	Road Engineering Association of Asia & Australasia (アジア・オーストラレイシア道路技術協会)	マレーシア
TRB	Transportation Research Board (交通運輸研究会議)	アメリカ
EASTS-Japan	Eastern Asia Society for Transportation Studies-Japan (アジア交通学会)	日本
IBTTA	International Bridge, Tunnel and Turnpike Association (国際有料道路協会)	アメリカ

## II 公益目的事業2

### 講習等事業

学識経験者や高速道路事業の専門家などにより構成する「講習等事業委員会」を設置し講習会の開催企画や海外道路調査団の派遣ならびに海外に留学する者への支援などを審議する。

講習会は、高速道路の建設・管理・運営に携わる人材の育成を効果的・効率的に進めるため、関係機関と調整しニーズを見極めるとともに、当法人の調査研究事業の蓄積や幅広い人的ネットワークなどの特徴を活かして企画・運営し継続的に充実を図る。

#### (1) 講習会の実施

高速道路の建設と維持管理の業務に携わる技術者の技術力向上を目的とした「建設・管理技術向上に資するための講習会」や高速道路の保全管理業務の安全性向上のための「保全安全管理に関する講習会」ならびに今後の有料道路制度・料金制度のあり方を内外に提案および発信できる人材の育成を目的とした「有料道路制度・料金制度に関する研修会」を継続して開催する。

##### ● 建設・管理技術向上に資するための講習会

高速道路の建設・維持管理に携わる技術者の技術力向上を目的とした気象、防災や交通安全などに関する専門性の高い講習会および電気・通信・機械など設備機器などに関する実務者向け講習会を開催する。

##### ● 保全安全管理に関する講習会

高速道路上の交通規制を伴う作業を統括する立場の技術者として、作業の安全性及び作業従事者の安全を確保するための知識の向上と、現場指導を行う上での能力の向上を目的とした講習会を開催する。

##### ● 有料道路制度・料金制度に関する研修会

有料道路制度・料金制度について、研修生と学識経験者および実務経験者とのディスカッションや当法人における調査研究事業で蓄積した知見を活用し、さまざまな観点から考察することにより、今後の有料道路制度・料金制度のあり方を内外に提案および発信できる人材の育成を目的とした研修会を開催する。

#### (2) 高速道路の点検診断に関する資格制度

高速道路の安全性を高め、社会基盤の整備に寄与し、高速道路の点検診断技術者の育成と技術力の向上を目的として、高速道路点検診断資格の講習会及び資格試験を開催していく。

なお、本資格制度の高速道路点検診断士（土木）、高速道路点検士（土木）は国土交通省登録資格の橋梁（鋼橋、コンクリート橋）分野とトンネル分野に登録された。

#### (3) 海外道路調査団の派遣

海外の高速道路に関する最新の話題や建設事業または維持・交通管理の現場に着目し、現地における調査や意見交換を通して理解を深める機会を提供することを目的として、海外道路調査団を派遣する。

#### (4) 留学支援

人材育成の一環で、道路および道路交通に関する経済的・技術的な研究を目的とした海外留学希望者に助成支援をするもので、外部専門機関の語学力試験結果をもとに支援候補者を選定する。

### Ⅲ 公益目的事業 3

#### 展示会事業

高速道路事業の専門家により構成する「情報提供事業委員会」のもとに、展示会「ハイウェイテクノフェア」（以下、「展示会」）の主催者および共催者からなる「ハイウェイテクノフェア実行委員会」を設置し開催方針や運営方法について審議する。

展示会は、高速道路事業や高速道路を支える最先端技術を紹介し社会一般の理解を深めるとともに、技術開発に携わる企業などには情報交換あるいは広報の機会を提供して技術の普及促進を図ることを目的に開催する。

また、当法人ウェブサイト「新技術電子カタログ」に、賛助会員および展示会出展者から提供される技術情報を掲載し広く一般への情報提供も行う。

#### (1) 展示会の開催

展示会「ハイウェイテクノフェア 2018」を開催する。

今年度は、前年度と同規模の会場を確保し多方面から出展者を募るとともに、昨今話題となる技術テーマを注目出展とし展示会の充実を図る。

また、公益社団法人土木学会、公益社団法人地盤工学会ならびに公益社団法人プレストレストコンクリート工学会の後援を継続して依頼するとともに、新規に国土交通省にも後援を依頼し、広く出展者を募る。さらに、技術者継続教育(CPD)プログラムの制度を活用し、来場者も多く募る。

#### (2) 新技術等のインターネットによる情報提供

技術情報収集の効率化、企業の技術開発支援や新技術などの普及促進を目的として、賛助会員および展示会出展者から提供された新技術・新工法・新製品に関する技術情報をデータベース化した「新技術電子カタログ」を当法人のウェブサイトで提供する。

新技術電子カタログ掲載内容の充実を図るため、展示会出展者への登録案内のほか既登録企業に対してカタログ情報の更新依頼を行い、情報の質と量の向上を図る。

## IV 公益目的事業 4

### 協力・支援事業

高速道路上の災害などへの諸対策や高速道路における救急救命対策への協力・支援など、社会に貢献する事業を実施する。

#### (1) 「防災エキスパート」への協力・支援

高速道路などにおける大規模災害発生時の支援や平常時の点検・訓練・技術力の向上および技術伝承などについて、高速道路の建設・管理に従事した経験者のボランティアからなる「防災エキスパート」活動を支援する。

#### (2) 高速道路における救急救命対策への協力・支援

高速道路に設置された AED の周知と利用促進を主たる目的として、高速道路事業に従事する者を対象に AED 実技講習会を開催する。

## V 収益事業 1

### 調査研究事業

高速道路などの社会的・経済的・技術的な諸課題の研究に関連して、当法人での活動実績や能力の優位性を活かし受託契約などによる調査研究を行う。

## 【2】組織運営

### 1 会員

#### (1) 賛助会員

柱となる調査研究事業を充実させ、成果を的確に情報発信することで当法人の存在価値を高めることを目指す。また、講習等事業・展示会事業を継続実践し、併せて情報提供事業の積極的な推進により、当法人事業への理解や協力を得られるよう取り組むことで賛助会員の拡充を図る。

#### (2) フェロー会員

当法人の調査研究の委員や講演会などの講師として事業に携わった学識経験者をフェロー会員として登録し、事業への参画・協力を得る体制を継続する。

### 2 評議員会、理事会

平成 29 年度事業報告および決算、平成 31 年度事業計画書および収支予算書などについて、評議員会および理事会などを適宜開催する。

### 3 業務執行体制、内部管理体制

#### (1) 業務執行体制について

事業規模、事業内容に則して適切な組織・人員を配置するよう計画するとともに、事業執行状況を見極めたうえで、必要に応じて人員配置の見直しを適宜行っていく。

#### (2) 内部管理体制について

当法人のガバナンス・コンプライアンス・ディスクロージャーの指針に基づき整備した内部規則の遵守を継続し、社会規範に従い誠実な業務の執行に努める。